別記様式第１号（第５関係）

　　　年　月　日

東京都知事 殿

団体名

所在地

代表者　　　　　　 ㊞

配偶者暴力加害者プログラム事業費補助金

交付申請書

　配偶者暴力加害者プログラム事業費補助金交付要綱第５の規定に基づき、補助金の交付について、下記のとおり申請する。

記

　１　事業の目的及び内容

　　　　別紙　所要額調書（別紙１）及び実施計画書（別紙２）のとおり

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

４．添付書類

（１）配偶者暴力加害者プログラム事業費補助金交付要綱第５に記載の書類一式

（２）その他交付申請書に記載した内容を補完するために必要な関係書類

（注）用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

別記様式第２号（第６、７関係）

 第　　　 号

　　年　　月　　日

団体名

団体代表者名

東京都知事

配偶者暴力加害者プログラム事業費補助金

交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請があった配偶者暴力加害者プログラム事業費補助金について、下記のとおり補助金の交付を決定する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　補助金交付決定額

金　　　　　　　　　　円

２　交付の条件

　　　配偶者暴力加害者プログラム事業費補助金交付要綱第８の規定を遵守すること。

３　申請の撤回

補助事業者は、交付決定の内容又はこれに付された条件に対して異議があることにより、補助金交付の申請を撤回しようとするときは、交付決定の通知を受けた日から１４日以内にその旨を記載した書面を知事に提出すること。

（注）用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

別記様式第３号（第１０関係）

　年　月　日

東京都知事 殿

団体名

所在地

代表者　　　　　　 ㊞

配偶者暴力加害者プログラム事業費補助金

実績報告書

　　　年　　月　　日付　　第　　　号をもって交付決定を受けた標記補助金については、交付対象事業が完了したので、配偶者暴力加害者プログラム事業費補助金交付要綱第１０の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告する。

記

１　事業実施内容

　　　別紙　精算書（別紙５）及び事業報告書（別紙６）のとおり

２　補助金精算額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業完了年月日　　令和　　年　　月　　日

４　添付書類

（１）配偶者暴力加害者プログラム事業費補助金交付要綱第１０に記載の書類一式

（２）その他交付申請書に記載した内容を補完するために必要な関係書類

（注）

１　用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

２　交付申請書等の添付資料に変更があった場合は、当該資料を添付すること。

別記様式第４号（第１２関係）

第 　　 号

　　年　 月　　日

団体名

団体代表者名

東京都知事

配偶者暴力加害者プログラム事業費補助金

交付額確定通知書

　　　　年　　月　　日付けで提出された配偶者暴力加害者プログラム事業費補助金の

　実績報告書を審査した結果、補助事業の実施結果が当該補助金の交付決定の内容及び条件

　に合致するものと認められるので、補助金交付額を次のとおり確定する。

　補助金交付確定額

金 　　 円

（注）用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

別記様式第５号（第１６関係）

　　年　月　日

東京都知事 殿

団体名

所在地

代表者　　　　　　 ㊞

配偶者暴力加害者プログラム事業費補助金

消費税等仕入控除税額報告書

　　　年　　月　　日付　　第　　　号をもって交付決定を受けた標記補助金について、配偶者暴力加害者プログラム事業費補助金交付要綱第１６の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　配偶者暴力加害者プログラム事業費補助金交付要綱第１２の規定による補助金の額の確定額

　　（　　年　　月　　日付　　第　　　号による額の確定通知額）

金　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　　　金　　　　　　　　円

３　消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額　　　　　金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３の金額から２の金額を減じて得た額）　金　　　　　　　　円

（注）

１　用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番によるものとする。

２　事業実施主体ごとの内訳資料その他参考となる資料を添付すること。